

少年院出院者に対する受容的態度を促進する情報に関する研究

杉崎 祐紀

近年の少年非行における問題に再犯率の高さがあり、再犯者は無職であることが多い。実際に、無職者は学生、有職者と比べ再処分率が高く、法務総合研究所(2017)は、出院後に就職することが再犯率の低下につながると報告している。しかし、犯罪をした者の就労は容易ではなく、法務総合研究所(2012)は、出院者の就労を困難にする要因に非行・犯罪歴があるとし、「少年院に入った」という経験だけで“非行少年”というレッテルを貼られ、否定的な印象や偏見を持たれることがある。この問題の改善には、受刑者・出院者に対する否定的なステレオタイプや偏見を変容させる必要がある(上瀬, 2017)。

本研究の目的は、少年院内の生活に関する情報が受容的態度を促進するか否かについて明らかにすることである。

今回、①少年関連度高情報群のほうが、受容的態度が促進され、心理的距離も近くなる。②厳罰化志向性高群のほうが、受容的態度得点が高く、少年院出院者に対する心理的距離が遠い。③少年院への信頼高群のほうが、受容的態度得点が低く、少年院出院者に対する心理的距離が近い。の3つの仮説を立てた。仮説①について、少年関連度高情報群と低情報群で、受容的態度得点差、心理的距離得点ともに差はなく、支持されなかった。仮説②について、厳罰化志向性高群と低群では、受容的態度得点に差はなかったが、心理的距離得点は高群が高く、一部支持された。仮説③について、少年院に対する信頼高群と低群で受容的態度得点と心理的距離得点ともに差はなく、支持されなかった。以上の結果から、本研究では、少年院内での生活に関する情報提示は受容的態度を促進しないことが示された。

本研究の限界として、情報提示前後の受容的態度尺度を2回同じものを使用し、提示前の回答がアンカーとなったり、実験意図が見破られたことがある。また、もともと否定的態度を持つ参加者を対象としたほうが、情報提示の効果がより表れたかもしれない。今後の展望として、否定的イメージの種類を調査し、種類ごとにそれらを緩和する情報の検討や受容的態度を促進する情報提示の手段に関する研究も必要だと考える。(社会心理学)